

●研究概要

「宗教が政治的課題となる領域とその様態についての間地域的比較研究」

近年、世界の様々な地域で宗教が政治的課題となる事態が頻繁に発生している。欧米において近代化は社会の脱宗教化、世俗化と同義であると見なされ、宗教は個人的信仰の実践として私的空間では価値を持ち続けるとしても、それが政治に干渉することはもうないと考えられてきた。しかし冷戦が終結し、政治的イデオロギーが先鋭に対立する時代がおわると同時に、これまで個人的信仰の領域に身を潜めていたかに見えた宗教が再び公的領域に姿をあらわし、その存在を主張し始める。9・11事件以降、世界の注目を浴びるようになったイスラム主義過激派によるテロはそうした「宗教的なるものの回帰」の最もめざましい現れではあるが、しかしそれはその一つの側面でしかない。そもそもフランスの社会学者ジル・ケペルが『神の復讐』（1991）で夙に指摘したように政治的に過激な主張を含んだ「原理主義的宗教運動」はイスラムのみならずキリスト教、ユダヤ教、ヒンドゥー教においても発生し、それぞれの社会に緊張をもたらしている。また広い意味でのグローバリゼーションは国家間、地域間の大規模な人口移動をもたらし、その結果、旧来の伝統とは異なった宗教的信仰をもったエスニック集団が短期間の間に大量に出現するようになるという現象が様々な地域で発生する。こうした異なった宗教的伝統をもった集団の出現は、一方では、人口流入受け入れ国に社会的緊張をうみだし、それ自体が国家にとって緊急に解決すべき政治的課題となる場合もあるし、また他方では新しい生活環境の中でマイノリティーとなった移入されたエスニック集団が宗教を核としてみずからのアイデンティティを主張し、宗教を原動力として政治的活動をおこなう場合もある。さらには従来、既存の政治的枠組の中で割り当てられていた社会的役割に満足していた宗教勢力が一般的な宗教の回帰の風潮の中で社会により大きな影響力を行使する誘惑に駆られるようになる場合もある。もちろん、政治の側が宗教の影響力拡大に不安を感じ、それにたいするコントロールを強化しようとしたり、あるいは逆にそれを国民動員のために利用したりしようとする可能性もある。現在において政治的なるものと宗教的なるものとの遭遇はこのように極めて多様な形をとりうるのだが、本共同研究はこうした宗教の公共空間への再登場という現象を、ヨーロッパ、南北アメリカ、アジアなどの地域ごとに比較検討することを目的とする。宗教の回帰自体は現代において世界的に見られる普遍的な現象であるが、宗教が政治的課題となる領域やその様態は地域や国家によって様々である。したがってこうした点を比較分析することは逆に各地域・国家のありかありかたの特殊性・独自性を照射することになるだろう。

宗教と政治の関係は歴史の中で、常にとは言わないまでも極めて頻繁に葛藤的であり、問題性を孕んだものであったが、さまざまな葛藤・破局を経験しながら、両者は近代的な民主主義国家においてそれぞれ多少なりとも明確に定義された領域の中に位置づけられ、比較的安定した関係を成立させることに成功した。すなわち一方では政治的なるものがヘゲモニーを握る公的領域と他方で宗教的なるものが十全に活動を展開する権利をもつ私的領域

が設定されたということだが、もちろんこの両者をわかち境界線がすべての地域において必ずしも一様に判然としていたわけでもないし、また両者が相互干渉する地帯がなかったわけではない。しかし現代においてこの公的領域と私的領域の境界線の自明性が崩壊し、そして相互干渉地帯における両者の関係はより葛藤的になっている。本共同研究においてはこの公的領域と私的領域の境界線(インターフェイス)(それは極めて大雑把に「政教分離原則」と呼べだろう)が各地域・国家においてどのように設定されているか(いたか)について歴史的展開も含めて比較検討し、さらにそうした制度的境界線が新しい状況のなかでどのような課題によって、どのように問題化されているか分析する。

本共同研究はあえて大別すれば三つの領域に区別することができる。第一は国家の政治制度の中で宗教にどのような位置づけが与えられているかという問題の動態的研究である。例をヨーロッパだけに限定しても「政教分離原則」はフランスの「共和主義的ライシテ」からドイツの公認宗教制度、イギリスの国教制度にいたるまで実に多種多様であるが、もちろんこれはそれぞれの国が経験してきた歴史的経緯の結果であるから、そうした独自の政教分離原則の歴史的起源を意識する必要は当然であるが、さらに現在、EU統合のために各国の「政教分離」原則はさまざまな形で調整圧力をうけ、変身をせまられている。したがって第一の課題は「政教分離原則」を静態的に、固定した、できあがった制度として捉えるのではなく、さまざまな圧力の中で変身を迫られ続けている存在として捉えることである。新たに出現したマイノリティー集団の宗教実践を旧来の制度の枠組みにどんなふう位置づけるか等の問題もここに位置づけることができるだろう。第二の課題は、制度の許容範囲内で、あるいは原則を侵犯する形で、制度的境界線を越えておこなわれる宗教と政治の相互干渉である。これは第一の課題と必ずしも明確に分離できるテーマではないが、その領域を拡大したものと理解できるものである。この相互の領域への干渉・侵犯は政治の側と宗教の側の両方向のベクトルをもったものと考えることができる。すなわち政治の側からの宗教への働きかけ(例:フランスのスカーフ問題、セクト監視、イスラム評議会設立など)と宗教の側からの政治への働きかけ(例:アメリカの宗教右翼、ヨーロッパのキリスト教民主主義、ラテンアメリカの解放の神学など)の両方があるのだが、こうした問題も最終的に政教分離原則(宗教と政治のインターフェイス)に対してダイナミックに働きかけ、それを改変する圧力のひとつとなる。この二つの課題の分析は社会の「世俗化」が比較的はっきりとした形で進行した欧米世界が中心となるが、第三の課題は欧米的な観念をもとに考察することが必ずしも妥当ではない非西欧世界(アジア、アフリカ)における宗教と政治の関わり合いの分析である。社会の世俗化がおこらなかった地域においても「宗教と政治のインターフェイス」はグローバリゼーションによって別な方向での改変圧力を受けていると考えることができるだろう。イスラム主義がイスラムという宗教の近代にたいする応答の一つの形式であることは周知のとおりであるが、この点についても欧米世界との対比の中で地域における多様性を明らかにすることをめざしたい。

宗教と政治の関係を論じた研究書は枚挙に暇がないほど多く存在し、そして現在も年々極めて多様な観点から、無数の書籍が公刊されつづけている。それはまさしくこの課題が現代的なトピックスであり、現代進行中の未解決の問題であるからである。本共同研究では4つの地域研究センター（アメリカ研究センター、ラテン・アメリカ研究センター、ヨーロッパ研究センター、アジア・太平洋研究センター）を擁する本学の特色を生かし、各地域・国家で生じた現代的問題を間地域的比較研究によって相対化する試みをおこなうという点に独自性がある。宗教と政治を軸とした国際比較研究は、すくなくとも日本において、未だ数は多くない。歴史的知見を踏まえながら現代の国際社会状況を「宗教と政治」という観点から比較分析する本共同研究はまた日本における同種の問題を国際的な視点から相対化して理解するために資するところ大であると期待している。